

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年5月18日
【事業年度】	第35期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 正徳
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	-	-	-	45,796,873	53,105,866
経常損失 (千円)	-	-	-	329,242	909,059
当期純損失 (千円)	-	-	-	874,344	978,848
純資産額 (千円)	-	-	-	8,684,069	7,273,317
総資産額 (千円)	-	-	-	31,567,470	32,898,957
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	777.82	675.94
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	81.25	90.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	26.5	22.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,032,940	1,830,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,318	2,272,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,304,599	4,198,874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	742,408	838,099
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	669 [1,308]	696 [1,456]

- (注) 1. 第34期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	35,864,535	36,575,231	38,524,058	39,176,503	40,522,576
経常利益又は 経常損失 () (千円)	115,763	444,423	150,435	276,256	953,618
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	336,831	2,554,990	32,025	869,006	966,187
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,345,000	2,127,718	3,240,218	3,240,218	3,240,218
発行済株式総数 (千株)	6,215	8,264	10,764	10,764	10,764
純資産額 (千円)	8,122,038	7,129,207	9,397,868	8,375,115	7,291,256
総資産額 (千円)	25,026,025	22,921,962	24,415,185	24,702,949	26,395,042
1株当たり純資産額 (円)	1,307.22	862.93	873.33	778.31	677.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	54.21	334.80	3.14	80.75	89.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	31.1	38.5	33.9	27.6
自己資本利益率 (%)	-	-	0.4	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	278.66	-	-
配当性向 (%)	-	-	168.0	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,362,653	253,564	1,100,085	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	856,585	41,476	425,567	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	433,913	64,148	1,270,334	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	871,690	723,750	468,431	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	433 [779]	429 [751]	465 [845]	490 [949]	524 [1,097]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期については潜在株式がないため、また第31期、第32期、第34期及び第35期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期、第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

年月	事項
昭和50年5月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立。
昭和50年10月	第1号店として八戸店を青森県八戸市に開店。
昭和51年11月	商号を株式会社サンデーに変更。 岩手県に初めて進出し、久慈市に久慈店を開店。
昭和53年8月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に花輪店を開店。
昭和55年10月	発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。
昭和58年6月	北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。
昭和59年2月	店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和60年7月	北海道苫小牧市のフジタ産業株式会社に対し商品供給を主体としたF C事業を開始し、F C第1号店ハッピーワン若草店が苫小牧市に開店。
昭和61年3月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。
平成2年5月	今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためC Iを導入。
平成4年2月	株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に古川店を開店。
平成7年4月	青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	POSシステムを全店導入するとともに社内LANを整備。
平成8年9月	商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県金ヶ崎町に物流センターを開設。
平成15年8月	イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	イオン株式会社との共同店舗第1号店イオンスーパーセンター石巻東店を開店。
平成18年4月	イオン株式会社の連結子会社となる。
平成18年9月	株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。
平成19年5月	株式会社ジョイを連結子会社化。
平成19年6月	小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。
平成20年2月	イオンPOSサンデー全店導入。
平成20年3月	サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」青森県青森市に開店。
平成20年11月	イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 現在、店舗数80店舗。（F Cは除く）

3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。平成19年5月31日に株式会社ジョイを子会社化し、これを機に商品の共同仕入れ、店舗活性化に関する情報の共有化、共同販促に関する取組み、成功事例の共有化等のメリットを活かし、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

株式会社ジョイは、山形県内に18店舗、宮城県内に1店舗を展開しているホームセンターです。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

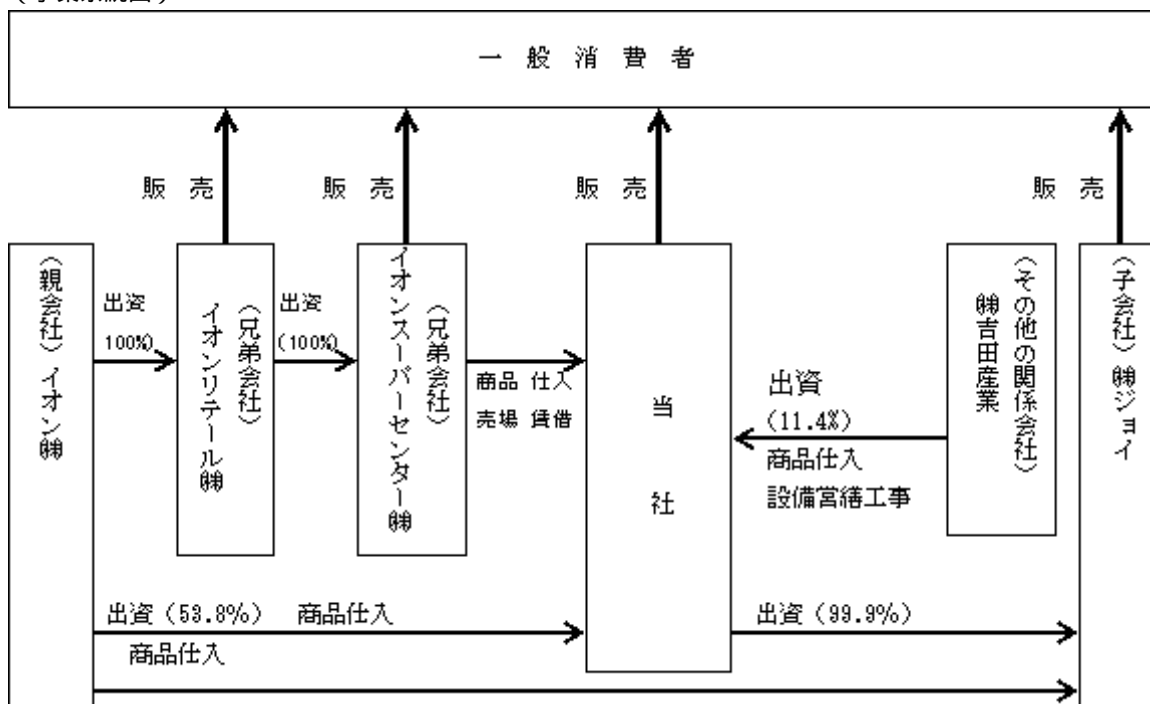
そのほか、商品供給を主体としたフランチャイズ事業も一部行っております。

当社の親会社であるイオン株式会社は、ゼネラル・マーチャндаイズストア（GMS）を核とした総合小売業を主力事業とし、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業から成る企業集団を構成し、イオングループの多角化を図っております。

また、当社の関係会社である株式会社吉田産業は、青森県八戸市に本社を置く建設資材専門商社（非上場）で、東北地方を主要基盤とし、北は函館から南は東京まで、支店・営業所網を有しております。さらに、土木・建築関連企業数社を有するほか、事務機器販売、自動車販売、コンピュータ販売及びソフトウェア開発、リースなどの関連企業を有し、多角的に吉田産業グループを形成しております。

なお、イオン株式会社及び株式会社吉田産業とは商品仕入等の取引を行っております。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	被所有 53.8	親会社 役員の兼任 商品の仕入、商品 券の使用
(連結子会社) 株式会社 ジョイ	山形県山形市	436,736	ホームセンター 経営	99.9	当社と同じホーム センターの経営を 主体としておりま す。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱吉田産業 (注)2	青森県八戸市	363,494	建設資材・生活 機器販売	被所有 11.4	役員の兼任 商品仕入 設備営繕工事

(注)1.イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

2.議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持たれているためその他の関係会社とした
ものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年2月20日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	524 (1,097)
株式会社 ジョイ	173 (359)
合計	697 (1,456)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
524 (1,097)	37才8ヶ月	13年4ヶ月	4,269,904

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン

上部団体 UIゼンセン同盟流通部会

結成年月日 平成9年8月2日

組合員数 1,592名(平成21年2月20日現在)

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における東北の経済は、原油価格の高騰によるガソリンや諸物価の上昇により、生活防衛意識が生活防衛行動へと変化し、さらに世界的な金融危機による景気の後退や円高の影響による企業収益の悪化で消費者マインドは低調に推移いたしました。

このような状況の中、お客さまの生活応援に向けて生活必需品を中心に「生活応援特価」やイオンのPB（プライベート・ブランド）「トップバリュ」商品の値下げによる「がんばろう日本！とことん価格」を継続的にご提供し、イオン株式会社の連結子会社として連携を通じ、業績の向上に努めてまいりました。さらに、イオングループ各社との共同仕入などイオングループとのシナジーを発揮させる営業施策を行ってまいりました。

また、農業資材や漁業資材など地域商材の深耕を中心に、地道なマーケティング活動を展開するとともに、消費者のニーズに対応した品揃えとサービスの融合を図り、既存店舗の活性化に注力してまいりました。

当連結会計年度は、イオングループ統合システムの導入を完了し、マーチャンダイジングシステムの構築や店内作業の効率化、商品管理力の強化、会計、財務等の業務改善を図るとともにコンプライアンス遵守の基盤を強化してまいりました。

2008年3月にサンデーで最大の売場面積の青森浜田店、4月には宮城県に大和吉岡店、5月には秋田県に鷹巣店、10月には秋田県に大曲店を出店いたしました。また、スーパーセンター（SUC）事業では、2月に秋田県の「イオンSUC五城目店」、3月に宮城県の「イオンSUC加美店」、4月には福島県の「イオンSUC鏡石店」、岩手県の「イオンSUC盛岡浜民店」、10月には秋田県の「イオンSUC湯沢店」へコンセッションナリー（名前を出さない専門店）として参画いたしております。㈱ジョイは5月には山形県に藤島店、10月にはあつみ店を出店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、㈱サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、㈱ジョイ19店舗で合計80店舗となりました。

こうした諸施策を講じてきた結果、当連結会計年度の売上高は531億5百万円となりました。営業利益につきましては、下期に入り急激に下降した購買行動の影響で売上高未達による荒利益高の不足と、光熱用水費や新店の備品等の販管費が計画を上回りました。特に2008年度に出店した新店が厳しい環境の中で計画通りの実績を残すことができず、営業損益は8億4百万円の損失となりました。経常損益は営業外費用の増加により9億9百万円の損失、当期純損益は、地役権設定益、未払賃借料戻入益などの特別利益を計上のほか、2009年度閉店予定店舗の減損損失など2億34百万円の特別損失を加え9億78百万円の損失となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果減少した資金は18億30百万円、投資活動の結果減少した資金は22億72百万円、財務活動の結果増加した資金は41億98百万円となったことから現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高より95百万円増加し8億38百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、前年同期に比較し7億97百万円減少し18億30百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が9億73百万円（前年同期比77.0%増）の資金の減少があり、減価償却費等の非資金損益項目等による資金収入7億5百万円（前年同期比42.4%増）もありましたが、棚卸資産の増加による支出3億円（前年同期比53.9%の減少）や、仕入債務の減少による支出8億97百万円（前年同期比111.8%増）、未払消費税等の減少による支出1億27百万円（前年同期は1億2百万円の収入）、その他負債の減少による支出2億17百万円（前年同期は1億18百万円の収入）などにより減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、22億72百万円（前年同期は2百万円の増加）となりました。

これは、新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出18億64百万円（前年同期比314.2%増加）、無形固定資産の取得による支出2億円8百万円（前年同期比178.1%増加）、差入保証金の支払による支出2億36百万円（前年同期比135.9%の増加）などにより、貸付金の回収による収入1億42百万円（前年同期比22.0%増加）などがあつたものの減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、41億98百万円（前年同期比221.9%増加）となりました。

これは、短期借入金の純増減額の収入が43億60百万円（前年同期比296.4%増加）、長期借入金の借入による収入が52億円（前年同期比246.7%増加）、あったほか長期借入金の返済による支出50億62百万円（前年同期比307.8%増加）や社債の返済による支出2億45百万円（前年同期は無し）などがあったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営		
DIY用品	5,662,174	115.7
家庭用品	20,816,879	113.7
カー・レジャー用品	12,281,119	112.2
計	38,760,173	113.5
フランチャイジー商品供給	1,078,316	90.9
合計	39,838,490	112.8

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営		
DIY用品	9,438,524	141.1
家庭用品	24,218,743	105.6
カー・レジャー用品	17,722,673	122.3
その他	77,943	156.6
計	51,457,884	116.5
フランチャイジー商品供給	1,078,410	90.9
その他の営業収入	569,570	128.7
合計	53,105,866	116.0

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1) 仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「ロイヤリティ、割賦手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	20,182,789	103.4
岩手県	11,499,560	97.1
秋田県	6,004,837	115.5
宮城県	4,466,967	125.7
山形県	10,775,822	190.1
福島県	175,888	-
合計	53,105,866	116.0

- (注) 1. フランチャイジー商品供給は、「青森県」に含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、「収益構造の改革」「基幹システムの改革」「地域商材の深耕」「企業価値の向上」が挙げられます。「収益構造の改革」につきましては、棚割り内容の改革による既存店の継続的な活性化や売上総利益率の改善により取り組んでまいります。

「基幹システムの改革」につきましては、内部統制への対応を強化するとともに、マーチャンダイジングの改革とマネジメントレベルの向上に向けて2008年度に導入した『イオングループ統合システム』の活用を推進いたします。

「地域商材の深耕」につきましては、従来から取り組んでいます「わが街のサンデー」づくりをさらに進化させ、既存店の品揃えの改善やスーパーセンター、小商圈フォーマットを戦略的に進めてまいります。

「企業価値の向上」につきましては、内部統制への対応と強い財務体質への改革に加え、地域・社会貢献、環境保護活動への取り組みを継続し、地域に根ざした企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）の規制を受けます。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から、自治体による規制を定めたものであります。

当社グループは今後も、売場面積1,000㎡超の店舗を出店する場合、自治体や地域住民との調整を図ってまいります。調整が難航することにより、出店計画の変更・取り止め等を余儀なくされる可能性があります。さらに、大型施設商業施設の出店規制を行なう、いわゆる「まちづくり三法」の見直しで郊外への出店が難しくなる場合もあります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

2. 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケット並びにカー用品などの各種専門店との競争が激化しております。特に収益構造の変革が進まない中での低価格化の進行は、利益を圧迫する要因となっております。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

3. 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入と社債発行による調達に依存しておりますが、金利水準が上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
契約先	フジタ産業株式会社 北海道苫小牧市晴海町32番地
契約日	昭和60年7月26日
契約期間	上記契約日より平成20年2月20日まで。ただし、3年ごとに自動延長。
契約内容	商品供給並びに販売及び店舗管理のノウハウを提供する。
ロイヤリティ	毎月の売上高の一定料率に相当する金額。

(2) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13-1
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(4) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市あこや町二丁目1番地30号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は120億92百万円と前期と比較し3億48万円増加いたしました。主な増加理由は新規出店によるたな卸資産の増加2億95百万円及び繰延税金資産の増加1億5百万円の他、未収入金の減少2億22百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は208億6百万円と前期と比較し9億82百万円増加いたしました。主な増加理由は新規出店による建物及び構築物の増加12億62百万円と差入保証金の増加1億10百万円の他、建設仮勘定の減少3億5百万円、売却及び時価評価による投資有価証券の減少2億8百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は187億92百万円と前期と比較し27億67百万円増加いたしました。主な増加理由は短期借入金の増加43億60百万円の他、社債の償還による減少2億5百万円、在庫調整と新規出店完了による支払手形及び買掛金の減少8億97百万円、未払金の減少1億20百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は68億33百万円と前期と比較し24百万円減少いたしました。主な減少理由は社債の償還による減少40百万円、閉店損失引当金の取り崩しによる減少71百万円、繰延税金負債の減少40百万円の他、長期借入金の増加1億48百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は72億73百万円と前期と比較し14億10百万円減少いたしました。主な減少理由は当期純損失9億78百万円を計上した事と少数株主持分が3億14百万円減少したためであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は531億5百万円と前期と比較し73億8百万円増加いたしました。主な増加理由は前連結会計年度の中間期より株式会社ジョイを連結いたしましたので、株式会社ジョイの売上が59億62百万円、当社の新店等による増加13億46百万円によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は8億4百万円と前期と比較し4億95百万円増加いたしました。

これは、新規出店により売上総利益は136億9百万円と25億44百万円増加したものの、下期の急激な購買行動の下降で計画未達のため、新店出店およびイオン統合システムの導入費用により増加した販売費及び一般管理費30億39百万円の増加をカバーできなかったことによるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、9億9百万円の経常損失と前期と比較し5億79百万円増加いたしました。

これは、借入金の増加に伴い支払利息が1億23百万円増加した事と営業損失の増加によるものであります。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は、9億78百万円の当期純損失と前期と比較し1億4百万円増加いたしました。

これは、投資有価証券売却益33百万円、閉店損失引当金戻入益32百万円、地役権設定益34百万円、未払賃借料戻入益53百万円などの特別利益169百万円の計上と、業績悪化に伴い発生した店舗の減損損失1億61百万円、固定資産売却損31百万円などの特別損失2億34百万円の計上等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、青森浜田店、大和吉岡店、鷹巣店、大曲店、藤島店、あつみ店の出店、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は21億42百万円となりました。総額21億42百万円には有形固定資産のほか長期前払費用と差入保証金及びソフトウェアに対する支出も含まれております。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青森県							
県東部地区 (13店舗)	店舗	1,176,180	10,393	1,453,453 (154,250) [135,218] <31,139>	8,250	2,648,277	100 (234)
県西部地区 (10店舗)	店舗	1,058,318	21,806	3,052,634 (101,860) [36,784] <386>	9,312	4,142,072	91 (266)
計		2,234,498	32,200	4,506,087 (256,110) [172,002] <31,525>	17,562	6,790,349	191 (500)
岩手県 (17店舗)	店舗	1,116,930	19,504	832,860 (141,009) [129,536] <5>	7,764	1,977,060	121 (291)
秋田県 (12店舗)	店舗	1,628,578	27,568	935,280 (144,450) [121,073] <2,442>	9,255	2,600,683	76 (163)
宮城県 (8店舗)	店舗	137,725	10,374	- (39,363) <39,363>	0	148,099	34 (99)
福島県 (1店舗)	店舗	561	0	-	0	561	3 (8)
本部施設	本部	68,755	2,095	7,892 (3,974) [2,444]	228	78,972	99 (36)
物流センター	物流セン ター	385,016	616	145,155 (18,671)	0	530,788	-
その他施設	賃貸施設 等	119,121	92	808,321 (45,797) [22,906] <38,972>	0	927,535	-

(注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< >内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	141,273	505,085
レジ端末機等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	35,968	177,920
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	26,885	103,534
合計	-	-	204,126	786,539

(2) 国内子会社

平成21年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ジョイ	ホームセンタージョイ (山形県・宮城県)	ホームセンター	店舗	2,697,720	21,275	1,300,133 (241,480) [201,506] 41,409	14,860	4,033,989	173人 (359人)

- (注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< >内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。
2. 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	53,581	136,781
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	8,689	22,875
車輛 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	5,016	7,703
合計	-	-	67,286	167,359

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	種市店 (岩手県洋 野町)	新設 (土地賃借) (建物自社)	157,473	5,363	自己資金及び 借入金	平成20年12月	平成21年3月	1,500

(注) 1. 投資予定金額については、土地に対する支出及び差入保証金が含まれております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月30日 (注1)	2,049	8,264	782,718	2,127,718	782,718	2,142,097
平成18年4月24日 (注2)	2,500	10,764	1,112,500	3,240,218	1,112,500	3,254,597

(注)1. 第三者割当による新株式発行：発行価額764円、資本組入額382円

割当先：イオン株式会社、株式会社吉田産業

2. 第三者割当による新株式発行：発行価額890円、資本組入額445円

割当先：イオン株式会社

(5)【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	10	149	0	2	3,091	3,268	-
所有株式数 (単元)	-	10,454	147	88,842	0	2	8,137	107,582	6,500
所有株式数の 割合(%)	-	9.7	0.1	82.6	0	0.0	7.5	100	-

(注)1. 自己株式 4,546株は「個人その他」に 45単元、「単元未満株式の状況」に 46株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	5,793	53.81
吉田興産協同組合	青森県八戸市大字廿三日町2番地	1,244	11.55
株式会社吉田産業	青森県八戸市大字廿三日町2番地	1,230	11.43
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	212	1.97
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.23
八戸信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	133	1.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	133	1.23
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	116	1.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.68
計	-	9,149	84.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,753,700	107,537	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,537	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が 500株(議決権 5個)含まれております。
2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式 46株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城6丁目22番10号	4,500	-	4,500	0.04
計	-	4,500	-	4,500	0.04

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	372	3,536,817
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,546	-	4,546	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の普通配当を実施することと決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 定時株主総会決議	32,280	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	770 965	985	1,060	958	600
最低(円)	690 606	710	800	717	493

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	685	594	597	600	682	600
最低(円)	510	341	458	495	554	493

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		吉田 誠夫	昭和24年3月3日生	昭和61年6月 (株)吉田産業取締役 平成2年5月 当社取締役 平成3年6月 (株)吉田産業代表取締役社長(現任) 平成6年3月 (株)しぐまリース代表取締役社長(現任) 平成6年8月 吉田興産(協)代表理事(現任) 平成6年8月 (有)吉田興産代表取締役社長(現任) 平成8年9月 (株)ファーストインターナショナル代表取締役社長(現任) 平成15年4月 ワイエス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	6
代表取締役社長		和田 正徳	昭和22年8月3日生	昭和43年3月 (株)岡田屋(現イオン(株))入社 平成13年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))メガマート事業本部事業部長 平成16年9月 イオン(株)ホームファッション商品本部ハウスホールド商品部長 平成17年3月 同社住居余暇商品本部ハウスホールド商品部長 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年2月 (株)ジョイ 代表取締役会長(現任)	(注)3	8
常務取締役	営業・商品統括本部長	名古屋 則雄	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成9年4月 同社メガマート事業本部事業部長 平成13年4月 (株)ホームワイド営業本部長 平成14年6月 同社取締役営業本部長 平成15年9月 イオン九州(株)取締役 平成15年9月 同社H C 営業統括部長 平成16年4月 同社H C 事業部長 平成19年8月 同社S u C 事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業・商品統括本部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		吉田 昌平	大正10年12月14日生	昭和23年1月 個人商店「吉田金物店」 の家業に従事 昭和23年12月 (株)吉田金物店(現(株)吉田 産業)設立 専務取締役 昭和40年4月 (株)吉田産業代表取締役社 長 昭和50年5月 当社設立 代表取締役社長 平成元年4月 (協)八戸流通センター 代表理事 平成3年6月 (株)吉田産業取締役会長 平成11年5月 当社取締役会長 平成17年5月 当社取締役相談役(現 任)	(注)3	31
取締役	ホームセン ター事業部長	神子澤 善明	昭和28年7月29日生	昭和48年3月 深田サルベージ(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成6年3月 当社店舗運営部長 平成9年5月 当社取締役店舗運営部長 平成15年3月 当社取締役八戸新井田店 長 平成17年2月 当社取締役青森虹ヶ丘店 長 平成17年5月 当社取締役商品部長 平成20年6月 当社取締役ホームセン ター事業部長(現任)	(注)3	4
取締役	商品統括部長	川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセン ター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年3月 当社取締役商品統括部長 (現在)	(注)3	4
取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代 行兼経理部長 平成19年2月 (株)ジョイ 監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北島 健二	昭和26年11月22日生	昭和49年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成6年3月 同社住居余暇東北商品部長 平成8年3月 同社東北第三事業部長 平成18年3月 イオン(株)京葉事業部長 平成18年9月 同社住居余暇商品本部デジタル事業統括部デジタル商品統括部長 平成20年3月 同社住居余暇商品本部長 (現任) 平成20年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役		吉田 昌二	昭和20年3月2日生	昭和44年4月 (株)吉田産業入社 昭和62年4月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 昭和63年8月 当社取締役営業企画部長兼開発部長 平成2年8月 当社取締役開発部長 平成5年4月 当社取締役開発本部長兼店舗開発部長 平成9年5月 当社常務取締役開発本部長兼店舗開発部長 平成11年5月 当社専務取締役開発本部長兼店舗開発部長 平成16年4月 当社専務取締役開発本部長兼建築部長 平成17年9月 当社専務取締役管理本部長兼開発本部長 平成18年5月 当社専務取締役開発本部長 平成20年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	8
監査役		泉谷 正廣	昭和24年5月11日生	昭和48年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成3年8月 同社取引先管理課長 平成9年3月 (株)ブルーグラス出向 スタッフ部長 平成13年3月 イオン(株)グループ会社統括スタッフ担当 平成16年4月 同社関連企業部スタッフ担当 (現任) 平成19年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		三ヶ森 勝男	昭和15年9月27日	昭和34年4月 (株)吉田金物店 (現(株)吉田産業) 入社 平成11年6月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	0
監査役		岡部 哲	昭和16年10月13日	昭和35年4月 (株)吉田金物店 (現(株)吉田産業) 入社 平成4年5月 (株)共同生コン常務取締役 平成19年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古川 勝雄	昭和19年1月11日	平成13年6月 八戸信用金庫常務理事・ 営業本部長 平成18年6月 ほまれ商事(有)取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						68

- (注) 1. 監査役の泉谷正廣、三ヶ森勝男、岡部哲及び古川勝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長吉田誠夫は、取締役相談役吉田昌平の長男であります。
 3. 平成20年5月16日開催の第34回定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成20年5月16日開催の第34回定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成19年5月17日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、株主様、お取引先様、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上に成り立つ経営が第一と考えております。

また、法令遵守体制及び企業競争力の強化を図るために社外監査役を導入するなど、経営管理組織の整備にも着手しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名が社外監査役であります。

内部統制システムとして、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には取締役及び監査役すべてが参加いたしますが、社外監査役からのよりグローバルな見地からの助言・勧告等を得ながら、内部統制機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。

また、経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。経営会議には常勤取締役及び常勤監査役並びに部長が参加いたします。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、各担当部署が中心となって行いますが、経営会議の場などを通じてリスク情報の共有化を図っております。また、緊急事態が発生した場合は、経営トップの指揮のもと、人事総務部を事務局とした対策本部を設置し、迅速かつ機動的に対応に当たる体制をとっております。法的な対応を迫られる案件に関しては、顧問弁護士の助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の監査室（3名）を設けております。監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行い、善後策を講じております。監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名により行われております。監査役は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

当社の会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツにより行われております。監査役と会計監査人との相互連携につきましては、中間及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
橋本 俊光	監査法人トーマツ	3
谷藤 雅俊	監査法人トーマツ	2

役員報酬の内容

区 分	取締役	監査役	計
	支給額	支給額	支給額
定款又は株主総会 決議に基づく報酬 (うち、社外取締役・社外監査役)	千円 86,896 (-)	千円 12,879 (4,884)	千円 99,776 (4,884)

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(旧商法第269条第1項第1号の報酬)は取締役年額130,000千円、監査役年額15,000千円であります。

2. 上記支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額8,400千円(取締役9名分7,537千円、監査役5名分537千円(うち社外監査役4名分537千円))が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,500千円

財務諸表に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価 3,387千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役4名の内1名は、イオン株式会社の従業員であります。また、社外監査役の内1名は、当社の大株主であり継続取引先である株式会社吉田産業の元役員であります。

責任限定契約の内容の概要

会社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の責任責任免除

会社と会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

会社と会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除できる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

親会社であるイオン株式会社の法務・総務部門並びに経営監査部の協力を得て、社内コンプライアンス体制につき、未整備事項の洗い出しと、その整備に向けた組織体制の構築に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制制度の整備を、イオン株式会社の協力と監査法人トーマツの指導・助言を得て進めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の連結財務諸表並びに第34期事業年度（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）及び第35期事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		907,483		953,099
2.受取手形及び売掛金			322,009		317,871
3.たな卸資産	1		9,847,404		10,142,515
4.繰延税金資産			89,952		195,133
5.未収金			369,004		146,127
6.その他			215,355		341,428
7.貸倒引当金			7,172		3,267
流動資産合計			11,744,036	37.2	12,092,909
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	17,216,834		19,042,824	
減価償却累計額		10,090,675	7,126,159	10,653,915	8,388,908
(2)機械装置及び運搬具		79,386		79,386	
減価償却累計額		32,220	47,165	39,730	39,655
(3)土地	1		8,558,920		8,535,731
(4)建設仮勘定			310,025		4,599
(5)その他		520,615		577,710	
減価償却累計額		433,482	87,132	453,966	123,743
有形固定資産合計			16,129,403	51.1	17,092,638

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		86,312		143,074	
(2) のれん		57,964		153,474	
(3) その他		46,017		44,654	
無形固定資産合計		190,294	0.6	341,203	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		332,268		123,280	
(2) 長期貸付金		1,327,086		1,195,187	
(3) 長期前払費用		352,310		429,037	
(4) 差入保証金		1,509,774		1,620,626	
(5) 繰延税金資産		-		20,851	
(6) その他		13,348		12,675	
(7) 貸倒引当金		31,052		29,452	
投資その他の資産合計		3,503,735	11.1	3,372,205	10.3
固定資産合計		19,823,433	62.8	20,806,048	63.2
資産合計		31,567,470	100.0	32,898,957	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,905,237		7,007,850	
2. 短期借入金	1	4,430,000		8,790,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1	1,422,992		1,412,776	
4. 1年内償還予定の社債		205,000		-	
5. 未払金		846,140		725,406	
6. 未払法人税等		71,891		71,818	
7. 賞与引当金		175,587		104,997	
8. ポイントサービス引当 金		250,513		259,007	
9. 閉店損失引当金		44,078		57,860	
10. リース資産減損勘定		28,030		27,309	
11. 設備支払手形		110,995		20,993	
12. その他		534,668		314,303	
流動負債合計		16,025,135	50.8	18,792,323	57.1
固定負債					
1. 社債		40,000		-	
2. 長期借入金	1	5,467,834		5,615,936	
3. 繰延税金負債		40,464		-	
4. 閉店損失引当金		391,664		319,830	
5. 退職給付引当金		376,090		368,688	
6. 役員退職慰労引当金		84,599		80,059	
7. 債務保証損失引当金		74,578		66,432	
8. リース資産減損勘定		27,566		45,931	
9. その他		355,468		336,438	
固定負債合計		6,858,265	21.7	6,833,317	20.8
負債合計		22,883,400	72.5	25,625,640	77.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,240,218	10.3	3,240,218	9.8
2. 資本剰余金		3,254,597	10.3	3,254,597	9.9
3. 利益剰余金		1,818,687	5.7	786,036	2.4
4. 自己株式		3,320	0.0	3,536	0.0
株主資本合計		8,310,181	26.3	7,277,315	22.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		59,595	0.2	4,056	0.0
評価・換算差額等合計		59,595	0.2	4,056	0.0
少数株主持分		314,291	1.0	58	0.0
純資産合計		8,684,069	27.5	7,273,317	22.1
負債純資産合計		31,567,470	100.0	32,898,957	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,796,873	100.0		53,105,866	100.0
売上原価			34,732,333	75.8		39,496,623	74.4
売上総利益			11,064,539	24.2		13,609,242	25.6
販売費及び一般管理費	1		11,373,936	24.9		14,413,847	27.1
営業損失			309,396	0.7		804,604	1.5
営業外収益							
1.受取利息		15,223			16,450		
2.受取配当金		6,189			6,680		
3.受取賃貸料		84,979			82,413		
4.受取手数料		75,168			91,855		
5.その他		23,429	204,990	0.4	50,621	248,021	0.5
営業外費用							
1.支払利息		165,498			289,401		
2.賃貸費用		47,482			45,774		
3.その他		11,855	224,836	0.4	17,300	352,476	0.7
経常損失			329,242	0.7		909,059	1.7
特別利益							
1.債務保証損失引当金戻入益		3,309			8,145		
2.リース料改訂差額		3,565			-		
3.貸倒引当金戻入益		600			2,125		
4.賞与引当金戻入益		-			5,193		
5.閉店損失引当金戻入益		-			32,400		
6.投資有価証券売却益		-			33,800		
7.地役権設定益		-			34,175		
8.未払賃借料戻入益		-			53,617		
9.区画整理土地清算金		-	7,474	0.0	506	169,962	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		31,874			
2. 固定資産除却損	3	535		2,081			
3. 投資有価証券売却損		-		2,689			
4. 投資有価証券評価損		7,488		14,943			
5. 借地権臨時償却		77,679		-			
6. 減損損失	4	84,536		161,623			
7. 閉店損失引当金繰入額		-		16,964			
8. 売却土地に係る損害賠償金		10,500		-			
9. システム入替に伴う損失	5	47,195		-			
10. その他		-	227,935	0.5	3,837	234,012	0.4
税金等調整前当期純損失			549,703	1.2		973,110	1.8
法人税、住民税及び事業税		44,688		50,823			
法人税等調整額		322,535	367,224	0.8	123,278	72,454	0.1
少数株主利益又は少数株主損失()			42,583	0.1		78,192	0.2
当期純損失			874,344	1.9		978,848	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月21日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	2,746,831	3,020	9,238,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53,799		53,799
当期純損失			874,344		874,344
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	928,144	299	928,444
平成20年2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	1,818,687	3,320	8,310,181

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月21日 残高（千円）	159,242	159,242	-	9,397,868
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				53,799
当期純損失				874,344
自己株式の取得				299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	99,646	99,646	314,291	214,645
連結会計年度中の変動額合計（千円）	99,646	99,646	314,291	713,799
平成20年2月20日 残高（千円）	59,595	59,595	314,291	8,684,069

当連結会計年度（自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	1,818,687	3,320	8,310,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53,802		53,802
当期純損失			978,848		978,848
自己株式の取得				215	215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,032,650	215	1,032,866
平成21年 2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	786,036	3,536	7,277,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 2月20日 残高（千円）	59,595	59,595	314,291	8,684,069
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				53,802
当期純損失				978,848
自己株式の取得				215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	63,652	63,652	314,233	377,885
連結会計年度中の変動額合計（千円）	63,652	63,652	314,233	1,410,752
平成21年 2月20日 残高（千円）	4,056	4,056	58	7,273,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		549,703	973,110
減価償却費		495,127	705,232
のれんの償却		5,338	12,660
貸倒引当金の減少額		2,527	5,504
賞与引当金の増加額 又は減少額()		4,609	70,589
役員賞与引当金の減少額		3,500	-
退職給付引当金の減少額		37,347	7,401
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 ()		6,133	4,539
受取利息及び受取配当金		21,380	23,130
支払利息		165,465	289,401
商品評価損		12,130	5,035
固定資産除却損		535	2,081
固定資産売却損		-	31,874
減損損失		84,536	161,623
投資有価証券売却益		-	33,800
投資有価証券売却損		-	2,689
投資有価証券評価損		7,488	14,943
借地権臨時償却		77,679	-
売却土地に係る損害 賠償金		10,500	-
システム入替に伴う損失		37,006	-
閉店損失引当金の減少額		48,440	58,051
ポイントサービス引 当金の増加額		6,372	8,494
債務保証損失引当金 の減少額		3,309	8,145
売上債権の減少額		34,810	4,137
たな卸資産の増加額		651,341	300,147
仕入債務の減少額		423,680	897,387
未収消費税等の増加額		-	77,095
未払消費税等の増加額又 は減少額()		102,048	127,291
その他資産の増加額 又は減少額()		259,106	67,680
その他負債の増加額 又は減少額()		118,151	217,747
小計		832,403	1,498,089
利息及び配当金の受取額		16,519	16,088
利息の支払額		169,681	299,461
売却土地に係る損害賠償 金の支払		10,500	-
法人税等の支払額		36,875	48,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,032,940	1,830,233

		前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		115,000	115,000
定期預金の払戻による収入		115,000	165,075
有形固定資産の取得による支出		450,204	1,864,768
有形固定資産の除却による支出		15	370
有形固定資産の売却による収入		-	11,605
無形固定資産の取得による支出		75,130	208,940
投資有価証券の売却による収入		-	117,890
少数株主からの株式取得による支出		9,922	392,031
貸付による支出		5,350	4,570
貸付金の回収による収入		116,541	142,124
差入保証金の支払額		100,136	236,219
差入保証金の回収による収入		37,004	112,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	489,530	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,318	2,272,949

		前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		1,100,000	4,360,000
長期借入による収入		1,500,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出		1,241,293	5,062,114
社債の償還による支出		-	245,000
自己株式の取得による支出		299	215
配当金の支払額		53,807	53,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,304,599	4,198,874
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		273,977	95,691
現金及び現金同等物の期首残高		468,431	742,408
現金及び現金同等物の期末残高	1	742,408	838,099

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ 平成19年5月31日の株式取得に伴い、当中間会計期間末をみなし取得日として連結損益計算書を作成しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <input type="checkbox"/> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品 売価還元法による原価法 <input type="checkbox"/> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のあるもの 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品 同 左 <input type="checkbox"/> 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社 定額法</p> <p>連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～40年 構築物 7～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p>	<p>有形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～38年 構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社(株式会社ジョイ)においては従来、有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法それ以外は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画も終了し、今まで中断していた出店が当連結会計年度よりイオングループとの共同出店など見込まれる状況となったことを踏まえ、親会社である当社の会計方針への統一を図るとともに、子会社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、子会社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は11,235千円少なく計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は67,262千円、営業外費用（賃貸費用）が10,435千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は67,262千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ77,697千円少なく計上されております。また、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は34,056千円、営業外費用（賃貸費用）が328千円それぞれ多く計上された結果、営業損失は34,056千円多く、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ34,384千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は33,206千円、営業外費用（賃貸費用）は10,107千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は33,206千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ43,313千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>前当期純損失は同額少なく計上されております。また、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は35,514千円多く計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は24,279千円多く、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>長期前払費用 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当連結会計年度より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度対応分4,938千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ4,938千円増加し、税金等調整前当期純損失は82,618千円増加しております。</p>	<p>長期前払費用 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、ポイントの使用額及びポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度に、親会社であるイオン株式会社の統合システムの導入を機に処理方法の見直しを行った結果、ポイントについては販促活動により発行高が年々増加しており、販売促進効果がより鮮明となってきていることから、親会社であるイオン株式会社の会計処理に統一するため、販売費及び一般管理費として処理することとしたものであります。この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ408,879千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません</p> <p>閉店損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後投資効果が発現する期間(5年)で均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,801,455千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,314,869</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">2,315,589</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">51,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,483,191</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,687,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,535,822</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っており 3,665千円 ます。</p>	建 物	3,801,455千円	土 地	1,314,869	た な 卸 資 産	2,315,589	預 金	51,277	計	7,483,191	短 期 借 入 金	500,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	348,000	長 期 借 入 金	3,687,822	計	4,535,822	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,097,676千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,271,389</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">2,170,859</td> </tr> <tr> <td>預 金</td> <td style="text-align: right;">116,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,656,647</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,500</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,109,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793,900</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っており 3,055千円 ます。</p>	建 物	3,097,676千円	土 地	1,271,389	た な 卸 資 産	2,170,859	預 金	116,722	計	6,656,647	短 期 借 入 金	1,400,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	284,500	長 期 借 入 金	2,109,400	計	3,793,900
建 物	3,801,455千円																																				
土 地	1,314,869																																				
た な 卸 資 産	2,315,589																																				
預 金	51,277																																				
計	7,483,191																																				
短 期 借 入 金	500,000千円																																				
1年内返済予定 の長期借入金	348,000																																				
長 期 借 入 金	3,687,822																																				
計	4,535,822																																				
建 物	3,097,676千円																																				
土 地	1,271,389																																				
た な 卸 資 産	2,170,859																																				
預 金	116,722																																				
計	6,656,647																																				
短 期 借 入 金	1,400,000千円																																				
1年内返済予定 の長期借入金	284,500																																				
長 期 借 入 金	2,109,400																																				
計	3,793,900																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,107,054千円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">1,649,333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,587</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,531</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> </table>	給料手当	4,107,054千円	賃 借 料	1,649,333	賞与引当金繰入額	175,587	退職給付費用	118,531	役員退職慰労引当金繰入額	8,133	貸倒引当金繰入額	5,672	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,058,754千円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">2,200,685</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200,549</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> </table>	給料手当	5,058,754千円	賃 借 料	2,200,685	賞与引当金繰入額	98,997	退職給付費用	200,549	役員退職慰労引当金繰入額	8,400	貸倒引当金繰入額	1,680
給料手当	4,107,054千円																								
賃 借 料	1,649,333																								
賞与引当金繰入額	175,587																								
退職給付費用	118,531																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,133																								
貸倒引当金繰入額	5,672																								
給料手当	5,058,754千円																								
賃 借 料	2,200,685																								
賞与引当金繰入額	98,997																								
退職給付費用	200,549																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,400																								
貸倒引当金繰入額	1,680																								
	<p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">31,874千円</td> </tr> </table>	土 地	31,874千円																						
土 地	31,874千円																								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table>	構築物	432千円	工具器具備品	88	その他	15	計	535	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081</td> </tr> </table>	建 物	314千円	構築物	1,396	その他	370	計	2,081								
構築物	432千円																								
工具器具備品	88																								
その他	15																								
計	535																								
建 物	314千円																								
構築物	1,396																								
その他	370																								
計	2,081																								

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)												
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(青森県弘前市) 他 8</td> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(84,536千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては土地 11,121千円、建物 24,733千円、構築物 5,133千円、リース資産 14,257千円、その他 29,290千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(青森県弘前市) 他 8	店 舗	建物・土地等	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(岩手県盛岡市) 他 3</td> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(161,623千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物 90,350千円、構築物 2,048千円、什器備品 5,612千円、リース資産 58,737千円、長期前払費用 4,874千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(岩手県盛岡市) 他 3	店 舗	建物等
場 所	用 途	種 類											
(青森県弘前市) 他 8	店 舗	建物・土地等											
場 所	用 途	種 類											
(岩手県盛岡市) 他 3	店 舗	建物等											
<p>5. システム入替に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">4,155千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア臨時償却</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">37,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,195</td> </tr> </tbody> </table>	ソフトウェア除却損	4,155千円	ソフトウェア臨時償却	4,133	リース解約損	37,460	その他	1,445	計	47,195			
ソフトウェア除却損	4,155千円												
ソフトウェア臨時償却	4,133												
リース解約損	37,460												
その他	1,445												
計	47,195												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成19年2月21日 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	3,817	357	-	4,174
合計	3,817	357	-	4,174

(注) 普通株式の自己株式の増加 357株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	53,799	5	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通 株式	53,802	利益剰余金	5	平成20年2月20日	平成20年5月19日

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	4,174	372	-	4,546
合計	4,174	372	-	4,546

(注) 普通株式の自己株式の増加 372株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	53,802	5	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通 株式	32,280	利益剰余金	3	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">907,483千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">165,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,408</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	907,483千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	165,075	現金及び現金同等物	742,408	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">953,099千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	953,099千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000	現金及び現金同等物	838,099										
現金及び預金勘定	907,483千円																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	165,075																						
現金及び現金同等物	742,408																						
現金及び預金勘定	953,099千円																						
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000																						
現金及び現金同等物	838,099																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により連結子会社となった株ジョイの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,769,693</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,418,255</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,380</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,918,313</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,912,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,985</td> </tr> <tr> <td>(1) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">53,380</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額のうち過年度支出額</td> <td style="text-align: right;">14,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,495</td> </tr> <tr> <td>株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">489,530</td> </tr> <tr> <td>(3) - ((1) - (2))</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	2,769,693	固定資産	4,418,255	のれん	53,380	流動負債	2,918,313	固定負債	3,912,651	少数株主持分	356,985	(1) 株式の取得価額	53,380	(2) 株式の取得価額のうち過年度支出額	14,414	(3) 現金及び現金同等物	528,495	株式の取得による収入	489,530	(3) - ((1) - (2))		
流動資産	2,769,693																						
固定資産	4,418,255																						
のれん	53,380																						
流動負債	2,918,313																						
固定負債	3,912,651																						
少数株主持分	356,985																						
(1) 株式の取得価額	53,380																						
(2) 株式の取得価額のうち過年度支出額	14,414																						
(3) 現金及び現金同等物	528,495																						
株式の取得による収入	489,530																						
(3) - ((1) - (2))																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)					当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	739,299	185,499	-	553,799	建物	739,299	220,015	-	519,283
その他	1,535,732	876,507	158,823	500,402	その他	1,808,776	814,291	168,886	825,609
合計	2,275,031	1,062,006	158,823	1,054,201	合計	2,548,075	1,034,306	168,886	1,344,892
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		248,627千円			1年内		304,774千円	
	1年超		898,401千円			1年超		1,157,618千円	
	合計		1,147,028千円			合計		1,462,392千円	
	リース資産減損勘定の残高		47,264千円			リース資産減損勘定の残高		67,425千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		324,875千円			支払リース料		371,826千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		15,143千円			リース資産減損勘定の取崩額		37,376千円	
	減価償却費相当額		269,112千円			減価償却費相当額		290,453千円	
	支払利息相当額		39,884千円			支払利息相当額		48,534千円	
	減損損失		7,673千円			減損損失		57,538千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年内		206,608千円			1年内		665,738千円	
	1年超		2,383,485千円			1年超		5,362,366千円	
	合計		2,590,093千円			合計		6,028,105千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月20日)			当連結会計年度(平成21年2月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	88,990	201,652	112,662	6,027	6,456	428
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	88,990	201,652	112,662	6,027	6,456	428
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	66,497	53,815	12,682	47,737	40,024	7,712
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	66,497	53,815	12,682	47,737	40,024	7,712
	合計	155,488	255,468	99,980	53,765	46,480	7,284

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
売却額(千円)	-	117,890
売却益の合計額(千円)	-	33,800
売却損の合計額(千円)	-	2,689

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月20日)	当連結会計年度(平成21年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	76,800	76,800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ関連の取引として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利スワップ取引は、当社の長期借入金の金利変動リスクのヘッジのため及び調達コストの削減のために行なっており、変動金利のものを固定化するためのものです。 なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会の決定に基づいて経理部にて行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものでありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 2月20日現在)				当連結会計年度 (平成21年 2月20日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動支払固定	40,000	-	45	45	-	-	-	-
合計		40,000	-	45	45	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

前連結会計年度	当連結会計年度
取引先金融機関から提示された価格によっております。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

子会社は確定拠出型の退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	35,912,678千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,188,187千円
差引額	2,275,509千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.12%(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,920,465千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年2.4%による定率方式で償却しており、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度13,146千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,065,609	2,224,511
(2) 年金資産(千円)	1,549,219	1,201,195
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	516,389	1,023,316
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	140,299	654,628
(5) 連結貸借対照表上の退職給付引当金 (3)+(4)(千円)	376,090	368,688

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	112,223	119,035
(2) 利息費用(千円)	38,293	41,312
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	33,220	30,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,165	23,290
(5) その他(注)	7,399	47,895
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	118,531	200,549

(注) 確定拠出年金と厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">101,307</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,007</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,825</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,952</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">582,468</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">69,690</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">158,389</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,090</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">697,876</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">46,291</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,823,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,823,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,464</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,464</td></tr> </table>	ポイントサービス引当金	101,307	賞与引当金	71,007	閉店損失引当金	17,825	リース資産減損勘定	11,335	その他	38,459	繰延税金資産小計	239,936	評価性引当額	149,983	繰延税金資産合計	89,952	有形固定資産	582,468	無形固定資産	69,690	閉店損失引当金	158,389	退職給付引当金	152,090	繰越欠損金	697,876	未払賃借料	46,291	役員退職慰労引当金	34,211	その他	82,491	繰延税金資産小計	1,823,509	評価性引当額	1,823,509	繰延税金資産合計	-	其他有価証券評価差額金	40,464	繰延税金負債合計	40,464	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">104,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,461</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,398</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,133</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">778,620</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">73,403</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">129,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,097</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,050,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307,539</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,286,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,851</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	ポイントサービス引当金	104,742	賞与引当金	42,461	閉店損失引当金	23,398	リース資産減損勘定	11,043	その他	39,647	繰延税金資産小計	221,293	評価性引当額	26,160	繰延税金資産合計	195,133	有形固定資産	778,620	無形固定資産	73,403	閉店損失引当金	129,339	退職給付引当金	149,097	繰越欠損金	1,050,739	役員退職慰労引当金	32,376	その他	93,962	繰延税金資産小計	2,307,539	評価性引当額	2,286,688	繰延税金資産合計	20,851	其他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-
ポイントサービス引当金	101,307																																																																																		
賞与引当金	71,007																																																																																		
閉店損失引当金	17,825																																																																																		
リース資産減損勘定	11,335																																																																																		
その他	38,459																																																																																		
繰延税金資産小計	239,936																																																																																		
評価性引当額	149,983																																																																																		
繰延税金資産合計	89,952																																																																																		
有形固定資産	582,468																																																																																		
無形固定資産	69,690																																																																																		
閉店損失引当金	158,389																																																																																		
退職給付引当金	152,090																																																																																		
繰越欠損金	697,876																																																																																		
未払賃借料	46,291																																																																																		
役員退職慰労引当金	34,211																																																																																		
その他	82,491																																																																																		
繰延税金資産小計	1,823,509																																																																																		
評価性引当額	1,823,509																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
其他有価証券評価差額金	40,464																																																																																		
繰延税金負債合計	40,464																																																																																		
ポイントサービス引当金	104,742																																																																																		
賞与引当金	42,461																																																																																		
閉店損失引当金	23,398																																																																																		
リース資産減損勘定	11,043																																																																																		
その他	39,647																																																																																		
繰延税金資産小計	221,293																																																																																		
評価性引当額	26,160																																																																																		
繰延税金資産合計	195,133																																																																																		
有形固定資産	778,620																																																																																		
無形固定資産	73,403																																																																																		
閉店損失引当金	129,339																																																																																		
退職給付引当金	149,097																																																																																		
繰越欠損金	1,050,739																																																																																		
役員退職慰労引当金	32,376																																																																																		
その他	93,962																																																																																		
繰延税金資産小計	2,307,539																																																																																		
評価性引当額	2,286,688																																																																																		
繰延税金資産合計	20,851																																																																																		
其他有価証券評価差額金	-																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.13</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">97.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.80</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	8.13	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	評価性引当額の増減	97.95	その他	0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.80	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.22</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.45</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	5.22	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	評価性引当額の増減	27.54	その他	0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.45																																																										
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																		
住民税均等割	8.13																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59																																																																																		
評価性引当額の増減	97.95																																																																																		
その他	0.57																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.80																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																		
住民税均等割	5.22																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																																		
評価性引当額の増減	27.54																																																																																		
その他	0.10																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.45																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有)直接 53.8	兼任1名	商品の仕入、売場賃借、商品券の使用等	売上	2,579	-	-
								商品券による販売(注)3	30,811	売掛金	6,193
								売上金の預入	680,774	預け金	23,527
								仕入割戻	463	未収金	150
								商品仕入	415,032	買掛金	105,482
								家賃等	109,179	未払金	48,655
								差入保証金	-	差入保証金	138,782
その他の関係会社	(株)吉田産業	青森県八戸市	363,494	建設資材・生活機器販売	(被所有)直接 11.4(注)4	兼任1名	商品の仕入、設備・営繕工事の発注等	売上	1,239	-	-
								商品仕入	1,446,412	買掛金	65,820
										支払手形	430,226
								設備営繕工事等	44,360	未払金	187
										支払手形	1,934
設備支払手形		2,425									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「商品券による販売」は、お客様が当社でのお買物の際に使用したイオン(株)の商品券によるものであります。
4. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	イオン スー パーセ ンター (株)	岩手県 盛岡市	100,000	総合小売業	-	兼任1名	商品の仕 入、売場賃 借等	売上金の 預入	4,118,324	預け金	98,803
								仕入割戻	38,598	未収金	18,717
								商品仕入	2,956,867	買掛金	892,705
								コンサル 料等	523,334	未払金	14,203
								商品譲渡	389,649	未収金	252,296
								社員出向	408	未収金	408

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. イオンスーパーセンター(株)はイオン(株)の100%子会社であります。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	吉田 誠夫	-	-	(株)吉田石油 代表取締役	-	-	商品の仕 入、燃料購 入等	商品仕入	1,205,776	買掛金	496,861
								燃料購入 等	6,593	未払金	1,358

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記取引は、吉田誠夫が第三者(株)吉田石油)の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接 53.8	兼任1名	商品の仕入、商品券の使用等	売上	1,646	-	-
								商品券による販売(注)3	38,791	売掛金	4,662
								売上金の預入	157,321	預け金	-
								商品仕入	167,203	買掛金	-
								家賃等	114,456	未払金	34,455
								差入保証金	138,782	差入保証金	-
その他の関係会社	(株)吉田産業	青森県八戸市	363,494	建設資材・生活機器販売	(被所有)直接 11.4(注)4	兼任1名	商品の仕入、設備・営繕工事の発注等	売上	1,734	売掛金	167
								商品仕入	1,552,162	買掛金	72,292
										支払手形	455,849
								設備営繕工事等	27,776	未払金	177
設備支払手形	477										

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「商品券による販売」は、お客様が当社でのお買物の際に使用したイオン(株)の商品券によるものであります。
4. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	イオン スーパー センター 株式会社	岩手県 盛岡市	100,000	総合小売業	-	-	商品の仕 入、売場賃 借等	売上金の 預入	3,374,800	預け金	93,835
								仕入割戻	26,295	未収金	12,129
								商品仕入	2,619,027	買掛金	461,087
								コンサル 料等	298,300	未払金	12,196

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. イオンスーパーセンター(株)は、イオン(株)の子会社でありますイオンリテール(株)の100%子会社であります。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	吉田 誠夫	-	-	株吉田石油 代表取締役	-	-	商品の仕 入、燃料購 入等	売上	1,988	売掛金	306
								商品仕入	917,040	買掛金	238,301
								燃料購入 等	6,530	未払金	1,042

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記取引は、吉田誠夫が第三者(株吉田石油)の代表者として行った取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	777円82銭	1株当たり純資産額	675円94銭
1株当たり当期純損失	81円25銭	1株当たり当期純損失	90円97銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当り当期純損失のため記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
当期純損失(千円)	874,344	978,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	874,344	978,848
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,707	10,760,408

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日					
(株)ジョイ	第3回無担保社債	16.1.31	205,000 (205,000)	-	2.5~3.5	なし	-
(株)ジョイ	第4回無担保社債	17.7.31	40,000	-	2.5	なし	-
合計	-	-	245,000 (205,000)	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,430,000	8,790,000	1.388	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,422,992	1,412,776	1.795	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,467,834	5,615,936	2.036	平成22年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,320,826	15,818,712	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,302,392	1,771,108	967,136	552,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		637,154		629,194		
2.受取手形		110,246		93,639		
3.売掛金		159,264		167,064		
4.商品		7,468,217		7,892,147		
5.貯蔵品		58,407		74,419		
6.前払費用		33,335		54,193		
7.繰延税金資産		89,952		195,133		
8.短期貸付金		4,521		1,848		
9.未収金		342,248		115,452		
10.その他		129,737		223,680		
11.貸倒引当金		5,672		3,267		
流動資産合計		9,027,412	36.5	9,443,506	35.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	8,518,836		10,090,635		
減価償却累計額		4,421,048	4,097,787	4,747,162	5,343,472	
2.構築物		1,639,972		1,708,377		
減価償却累計額		1,320,147	319,824	1,360,661	347,715	
3.機械装置		66,004		66,004		
減価償却累計額		24,314	41,689	31,421	34,582	
4.車輛運搬具		4,357		4,357		
減価償却累計額		4,123	234	4,129	228	
5.工具器具備品		390,809		443,666		
減価償却累計額		333,511	57,297	351,214	92,451	
6.土地	1		7,215,298		7,235,598	
7.建設仮勘定			308,962		4,599	
有形固定資産合計			12,041,094	48.8	13,058,648	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		80,226		138,799	
2. 電話加入権		21,421		21,421	
3. 施設利用権		7,494		5,284	
無形固定資産合計		109,142	0.4	165,505	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		328,548		119,954	
2. 関係会社株式		63,302		563,504	
3. 出資金		9,434		9,442	
4. 長期貸付金		1,301,700		1,170,104	
5. 関係会社長期貸付金		200,000		-	
6. 従業員長期貸付金		8,392		9,089	
7. 長期前払費用		352,310		429,037	
8. 差入保証金		1,261,456		1,405,323	
9. 破産更生債権等		154		73	
10. 繰延税金資産		-		20,851	
投資その他の資産合計		3,525,299	14.3	3,727,381	14.1
固定資産合計		15,675,536	63.5	16,951,536	64.2
資産合計		24,702,949	100.0	26,395,042	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	3,519,803		3,223,990	
2. 買掛金	2	2,792,742		2,281,840	
3. 短期借入金		3,930,000		6,340,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	1,268,992		1,213,576	
5. 未払金		839,615		720,072	
6. 未払費用		24,988		16,394	
7. 未払法人税等		61,000		59,982	
8. 未払消費税等		136,049		-	
9. 前受金		6,574		8,168	
10. 賞与引当金		169,587		98,997	
11. ポイントサービス引当 金		224,263		235,007	
12. 閉店損失引当金		44,078		57,860	
13. リース資産減損勘定		28,030		27,309	
14. 設備支払手形		110,995		20,993	
15. その他		11,028		11,374	
流動負債合計		13,167,750	53.3	14,315,567	54.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,068,912		3,815,136	
2. 繰延税金負債		40,464		-	
3. 退職給付引当金		376,090		368,688	
4. 役員退職慰労引当金		84,599		80,059	
5. 閉店損失引当金		391,664		319,830	
6. リース資産減損勘定		27,566		45,931	
7. その他	3	170,786		158,571	
固定負債合計		3,160,083	12.8	4,788,218	18.1
負債合計		16,327,833	66.1	19,103,785	72.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金			3,240,218	13.1	3,240,218	12.2
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,254,597			3,254,597	
資本剰余金合計			3,254,597	13.2	3,254,597	12.3
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		46,138			46,138	
2. その他利益剰余金						
別途積立金		2,559,274			1,359,274	
繰越利益剰余金		781,386			601,377	
利益剰余金合計			1,824,025	7.4	804,034	3.0
(4) 自己株式			3,320	0.0	3,536	0.0
株主資本合計			8,315,519	33.7	7,295,313	27.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			59,595	0.2	4,056	
評価・換算差額等合計			59,595	0.2	4,056	0.0
純資産合計			8,375,115	33.9	7,291,256	27.6
負債純資産合計			24,702,949	100.0	26,395,042	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,176,503	100.0		40,522,576	
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		7,116,513			7,468,217		
2. 当期商品仕入高		30,115,287			30,681,868		
合計		37,231,801			38,150,085		
3. 期末商品たな卸高		7,468,217	29,763,584	76.0	7,892,147	30,257,937	74.7
売上総利益			9,412,919	24.0		10,264,639	25.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		508,589			953,208		
2. 販売手数料		505,095			367,461		
3. 販売用品費		465,925			723,948		
4. 業務委託費		251,804			176,840		
5. 貸倒引当金繰入額		5,672			1,680		
6. 貸倒損失		683			-		
7. 役員報酬		89,770			91,375		
8. 給料手当		3,501,615			3,867,066		
9. 賞与		190,050			189,888		
10. 賞与引当金繰入額		169,587			98,997		
11. 退職給付費用		111,132			152,654		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		8,133			8,400		
13. 福利厚生費		550,083			593,913		
14. 支払手数料		499,776			630,360		
15. 賃借料		1,365,591			1,629,211		
16. 減価償却費		388,499			485,829		
17. その他		1,101,479	9,713,489	24.8	1,220,901	11,191,739	27.6
営業損失			300,570	0.8		927,100	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		17,767			22,365		
2. 受取賃貸料		84,979			82,413		
3. 受取手数料		44,464			37,444		
4. その他		22,784	169,996	0.4	24,026	166,250	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		86,976			131,009		
2. 賃貸費用		47,482			45,774		
3. その他		11,223	145,682	0.3	15,984	192,768	0.5
経常損失			276,256	0.7		953,618	2.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			33,800		
2. 賞与引当金戻入益		-			5,193		
3. 閉店損失引当金戻入益		-			32,400		
4. 地役権設定益		-	-	-	34,175	105,568	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	535			1,766		
2. 投資有価証券評価損		7,488			14,943		
3. 投資有価証券売却損		-			2,689		
4. 借地権臨時償却		77,679			-		
5. 減損損失	2	84,536			161,623		
6. 売却土地に係る損害賠償		10,500			-		
7. システム入替に伴う損失	3	47,195			-		
8. 閉店損失引当金繰入額		-	227,935	0.6	16,964	197,986	0.5
税引前当期純損失			504,192	1.3		1,046,036	2.6
法人税、住民税及び事業税		42,278			43,429		
法人税等調整額		322,535	364,814	0.9	123,278	79,848	0.2
当期純損失			869,006	2.2		966,187	2.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成19年2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	141,419	2,746,831	3,020	9,238,626	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						53,799	53,799		53,799	
当期純損失						869,006	869,006		869,006	
自己株式の取得								299	299	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	922,806	922,806	299	923,106	
平成20年2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	781,386	1,824,025	3,320	8,315,519	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年2月20日 残高（千円）	159,242	159,242	9,397,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			53,799
当期純損失			869,006
自己株式の取得			299
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	99,646	99,646	99,646
事業年度中の変動額合計（千円）	99,646	99,646	1,022,752
平成20年2月20日 残高（千円）	59,595	59,595	8,375,115

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	781,386	1,824,025	3,320	8,315,519	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し					1,200,000	1,200,000	-		-	
剰余金の配当						53,802	53,802		53,802	
当期純損失						966,187	966,187		966,187	
自己株式の取得								215	215	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,200,000	180,009	1,019,990	215	1,020,206	
平成21年2月20日 残高（千円）	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,359,274	601,377	804,034	3,536	7,295,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月20日 残高（千円）	59,595	59,595	8,375,115
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			-
剰余金の配当			53,802
当期純損失			966,187
自己株式の取得			215
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	63,652	63,652	63,652
事業年度中の変動額合計（千円）	63,652	63,652	1,083,858
平成21年2月20日 残高（千円）	4,056	4,056	7,291,256

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 1. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 1. 時価のあるもの 同 左 2. 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年 （会計方針の変更） 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。	有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年

項 目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も毎期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は67,262千円、営業外費用（賃貸費用）が10,435千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は67,262千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ77,697千円少なく計上されております。</p> <p>また、前事業年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は34,056千円、営業外費用（賃貸費用）が328千円それぞれ多く計上された結果、営業損失は34,056千円多く、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ34,384千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は33,206千円、営業外費用（賃貸費用）は10,107千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は33,206千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ43,313千円少なく計上されております。</p>	

項 目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度対応分4,938千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方と比較して営業損失及び経常損失はそれぞれ4,938千円増加し、税引前当期純損失は82,618千円増加しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>(3) ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイントの使用額及びポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度に、親会社であるイオン株式会社の統合システムの導入を機に処理方法の見直しを行った結果、ポイントについては販促活動により発行高が年々増加しており、販売促進効果がより鮮明となってきたことから、親会社であるイオン株式会社の会計処理に統一するため、販売費及び一般管理費として処理することとしたものであります。この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ408,879千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当期末要支給額を計上し ております。	(6)役員退職慰労引当金 同 左
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
7 . その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の総額の100分の1を超えましたので区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収金」は79,146千円でありませ</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,350,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,512</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,900</td> </tr> </table>	建物	1,350,263千円	土地	8,249	計	1,358,512	一年内返済予定の長期借入金	194,000千円	長期借入金	393,900	計	587,900	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">812,619千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,868</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,900</td> </tr> </table>	建物	812,619千円	土地	8,249	計	820,868	一年内返済予定の長期借入金	85,300千円	長期借入金	308,600	計	393,900
建物	1,350,263千円																								
土地	8,249																								
計	1,358,512																								
一年内返済予定の長期借入金	194,000千円																								
長期借入金	393,900																								
計	587,900																								
建物	812,619千円																								
土地	8,249																								
計	820,868																								
一年内返済予定の長期借入金	85,300千円																								
長期借入金	308,600																								
計	393,900																								
<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">432,160千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,303</td> </tr> </table>	支払手形	432,160千円	買掛金	171,303	<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,849千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,292</td> </tr> </table>	支払手形	455,849千円	買掛金	72,292																
支払手形	432,160千円																								
買掛金	171,303																								
支払手形	455,849千円																								
買掛金	72,292																								
	<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">株式会社ジョイ</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ	金額	3,000,000千円	内容	借入債務																		
保証先	株式会社ジョイ																								
金額	3,000,000千円																								
内容	借入債務																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)														
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table>	構築物	432千円	工具器具備品	88	その他	15	計	535	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766</td> </tr> </table>	構築物	1,396千円	その他	370	計	1,766
構築物	432千円														
工具器具備品	88														
その他	15														
計	535														
構築物	1,396千円														
その他	370														
計	1,766														
<p>2. 減損損失 事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県弘前市 他 8 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（84,536千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては土地 11,121千円、建物 24,733千円、構築物 5,133千円、リース資産 14,257千円 その他 29,290千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	青森県弘前市 他 8 件	店舗	建物及び土地等	<p>2. 減損損失 事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市 他 3 件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（161,623千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物 90,350千円、構築物 2,048千円、什器備品 5,612千円、リース資産 58,737千円、長期前払費用 4,874千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	岩手県盛岡市 他 3 件	店舗	建物等		
場 所	用 途	種 類													
青森県弘前市 他 8 件	店舗	建物及び土地等													
場 所	用 途	種 類													
岩手県盛岡市 他 3 件	店舗	建物等													
<p>3. システム入替に伴う損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">4,155千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア臨時償却</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">37,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,195</td> </tr> </table>	ソフトウェア除却損	4,155千円	ソフトウェア臨時償却	4,133	リース解約損	37,460	その他	1,445	計	47,195					
ソフトウェア除却損	4,155千円														
ソフトウェア臨時償却	4,133														
リース解約損	37,460														
その他	1,445														
計	47,195														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,817	357	-	4,174
合計	3,817	357	-	4,174

(注)普通株式の自己株式の増加357株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,174	372	-	4,546
合計	4,174	372	-	4,546

(注)普通株式の自己株式の増加372株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)					当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	739,299	185,499	-	553,799	建物	739,299	220,015	-	519,283
工具器具備品	1,113,114	582,132	156,580	374,402	工具器具備品	1,468,574	634,511	167,450	666,611
合計	1,852,413	767,631	156,580	928,201	合計	2,207,873	854,527	167,450	1,185,895
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		200,154千円			1年内		255,874千円	
	1年超		813,051千円			1年超		1,039,159千円	
	合計		1,013,205千円			合計		1,295,033千円	
	リース資産減損勘定の残高		46,287千円			リース資産減損勘定の残高		67,006千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		249,379千円			支払リース料		304,540千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		14,166千円			リース資産減損勘定の取崩額		36,817千円	
	減価償却費相当額		202,643千円			減価償却費相当額		231,630千円	
	支払利息相当額		34,066千円			支払利息相当額		39,507千円	
	減損損失		7,673千円			減損損失		57,538千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	一年内		203,389千円			一年内		419,485千円	
	一年超		1,974,704千円			一年超		5,117,796千円	
	合計		2,178,093千円			合計		5,537,282千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">90,692</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,581</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">17,825</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,952</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">539,849</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">69,690</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">158,389</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,090</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419,354</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,409,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,464</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,464</td></tr> </table>	ポイントサービス引当金	90,692	賞与引当金	68,581	閉店損失引当金	17,825	リース資産減損勘定	11,335	その他	33,912	繰延税金資産小計	222,346	評価性引当額	132,394	繰延税金資産合計	89,952	有形固定資産	539,849	無形固定資産	69,690	閉店損失引当金	158,389	退職給付引当金	152,090	繰越欠損金	419,354	役員退職慰労引当金	34,211	その他	35,552	繰延税金資産小計	1,409,138	評価性引当額	1,409,138	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	40,464	繰延税金負債合計	40,464	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">95,036</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,034</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,398</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,133</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">610,089</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">71,583</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">129,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,097</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">828,859</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,853,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,851</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	ポイントサービス引当金	95,036	賞与引当金	40,034	閉店損失引当金	23,398	リース資産減損勘定	11,043	その他	25,619	繰延税金資産小計	195,133	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	195,133	有形固定資産	610,089	無形固定資産	71,583	閉店損失引当金	129,339	退職給付引当金	149,097	繰越欠損金	828,859	役員退職慰労引当金	32,376	その他	52,817	繰延税金資産小計	1,874,164	評価性引当額	1,853,313	繰延税金資産合計	20,851	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-
ポイントサービス引当金	90,692																																																																																
賞与引当金	68,581																																																																																
閉店損失引当金	17,825																																																																																
リース資産減損勘定	11,335																																																																																
その他	33,912																																																																																
繰延税金資産小計	222,346																																																																																
評価性引当額	132,394																																																																																
繰延税金資産合計	89,952																																																																																
有形固定資産	539,849																																																																																
無形固定資産	69,690																																																																																
閉店損失引当金	158,389																																																																																
退職給付引当金	152,090																																																																																
繰越欠損金	419,354																																																																																
役員退職慰労引当金	34,211																																																																																
その他	35,552																																																																																
繰延税金資産小計	1,409,138																																																																																
評価性引当額	1,409,138																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																
その他有価証券評価差額金	40,464																																																																																
繰延税金負債合計	40,464																																																																																
ポイントサービス引当金	95,036																																																																																
賞与引当金	40,034																																																																																
閉店損失引当金	23,398																																																																																
リース資産減損勘定	11,043																																																																																
その他	25,619																																																																																
繰延税金資産小計	195,133																																																																																
評価性引当額	-																																																																																
繰延税金資産合計	195,133																																																																																
有形固定資産	610,089																																																																																
無形固定資産	71,583																																																																																
閉店損失引当金	129,339																																																																																
退職給付引当金	149,097																																																																																
繰越欠損金	828,859																																																																																
役員退職慰労引当金	32,376																																																																																
その他	52,817																																																																																
繰延税金資産小計	1,874,164																																																																																
評価性引当額	1,853,313																																																																																
繰延税金資産合計	20,851																																																																																
その他有価証券評価差額金	-																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.44%	法定実効税率 (調整) 40.44%
住民税均等割 8.39	住民税均等割 4.15
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.50	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28
評価性引当額の増減 103.20	評価性引当額の増減 29.87
その他 0.71	その他 1.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.63

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額 778円31銭	1株当たり純資産額 677円62銭
1株当たり当期純損失 80円75銭	1株当たり当期純損失 89円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
当期純損失(千円)	869,006	966,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	869,006	966,187
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,707	10,760,408

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,518,836	1,662,149	90,350 (90,350)	10,090,635	4,747,162	326,114	5,343,472
構築物	1,639,972	75,775	7,371 (2,048)	1,708,377	1,360,661	44,440	347,715
機械装置	66,004	-	- (-)	66,004	31,421	7,107	34,582
車輛運搬具	4,357	-	-	4,357	4,129	5	228
工具器具備品	390,809	58,470	5,612 (5,612)	443,666	351,214	17,703	92,451
土地	7,215,298	20,300	- (-)	7,235,598	-	-	7,235,598
建設仮勘定	308,962	1,571,831	1,876,194	4,599	-	-	4,599
有形固定資産計	18,144,241	3,388,527	1,979,529 (98,011)	19,553,239	6,494,590	395,370	13,058,648
無形固定資産							
ソフトウェア	141,686	99,248	62,000	178,934	40,135	40,675	138,799
電話加入権	21,421	-	-	21,421	-	-	21,421
施設利用権	33,521	-	-	33,521	28,236	2,209	5,284
無形固定資産計	196,628	99,248	62,000	233,877	68,371	42,885	165,505
長期前払費用	546,272	192,312	63,966 (4,874)	674,618	245,580	57,062	429,037
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加の主なものは、今期新店の大曲店が721,099千円、青森浜田店が330,119千円、鷹巣店が320,521千円、大和吉岡店が122,322千円であります。
2. 建物仮勘定の増加及び減少の主なものは、当期の新店に対するものであります。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,672	1,680	4,085	-	3,267
賞与引当金(注) 1	169,587	98,997	164,394	5,193	98,997
ポイントサービス引当金	224,263	235,007	224,263	-	235,007
閉店損失引当金(注) 2	435,743	16,964	42,615	32,400	377,691
役員退職慰労引当金	84,599	8,400	12,940	-	80,059

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は引当金の戻し入れによるものであり、特別利益に計上しております。

2. 閉店損失引当金の「当期減少額(その他)」は引当金の戻し入れによるものであり、特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	333,530
預金	
当座預金	40,551
普通預金	137,752
定期預金	115,000
別段預金	2,360
小計	295,663
合計	629,194

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジタ産業(株)	83,963
(株)共同物流サービス	9,675
合計	93,639

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	90,293
平成21年4月	3,345
合計	93,639

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジタ産業(株)	51,989
イオンクレジットサービス(株)	35,697
(株)ジェーシービー	12,406
(株)日専連ライフサービス	10,224
三菱UFJニコス(株)	6,464
その他	50,281
合計	167,064

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
159,264	3,259,145	3,251,345	167,064	95.1%	18.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品名	金額(千円)
D I Y用品	2,159,194
家庭用品	3,201,935
カー・レジャー用品	2,531,017
その他	0
合計	7,892,147

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
展示見本品	56,399
販促用品	3,805
包装用資材	5,487
その他	8,726
合計	74,419

固定資産

(a) 長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)トキワ	253,431
(有)ベル企画	148,409
下北交通(株)	134,662
前田商事(株)	116,800
八戸臨海開発(株)	109,803
(株)千厩商業開発	99,217
その他	307,779
合計	1,170,104

(b) 差入保証金

貸付先	金額(千円)
五所川原街づくり(株)	271,456
イオンリテール(株)	176,782
(株)サンシティ	134,228
(株)福重企画	112,572
三菱UFJリース(株)	90,000
前田商事(株)	79,775
(有)大七	70,040
八重洲リース(株)	71,043
その他	399,425
合計	1,405,323

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田産業	455,849
(株)あらた	178,289
東栄(株)	156,090
アイリスオーヤマ(株)	148,646
鈴木産業(株)	118,812
その他	2,166,301
合計	3,223,990

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 2月	378,725
3月	1,789,911
4月	1,030,064
5月	17,694
6月	7,595
合計	3,223,990

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	461,087
(株)吉田石油	238,301
イオントップバリュ(株)	105,711
(株)あらた	105,265
(株)吉田産業	72,292
その他	1,299,183
合計	2,281,840

(c) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイカツ	14,663
山二施設工業(株)	4,900
その他	1,430
合計	20,993

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	16,733
4月	4,260
合計	20,993

(d) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)青森銀行	940,000
(株)みちのく銀行	550,000
(株)岩手銀行	500,000
(株)信金中央金庫	500,000
その他	2,350,000
合計	6,340,000

(e) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	260,000
(株)みちのく銀行	200,000
(株)岩手銀行	228,700
その他	524,876
合計	1,213,576

(f) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	610,000
(株)みちのく銀行	550,000
(株)北日本銀行	568,750
(株)岩手銀行	501,100
(株)秋田銀行	350,000
その他	1,235,286
合計	3,815,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.Sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月20日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月19日東北財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第35期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成20年11月18日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社サンデー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社サンデー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社サンデー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は下記の項目について当事業年度から会計方針を変更した。

1. 従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した。
2. 従来、借地権は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していたが、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社サンデー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。